J. Jpn. Soc. Soil Phys.
土壌の物理性
No. 161, p. 1 ～ 2 (2025)

巻頭言
Foreword

土壌物理学とアメリカ合衆国

藤巻晴行 [1]

8 月に福島で開催された Kirkham conference に参加した．実質的には米国土壌学会（SSSA）の土壌物理研究部会合宿といった研究集会で，故 Kirkham 教授の遺産から学生に旅費支援を行っており，1999 年以降ほぼ 4 年に 1 度開催されている．今回の参加者は約 100 名で，うち外国人が約半数であった．外国人のうち中国からの参加者が 1/3 程度おり，存在感が目立っていた．米国生まれの白人は米国からの参加者の中でも少数派と見受けられ，同国の研究力の源泉が，多くの国から優秀な若者を集めたことにあることを再認識した．私は米国土壌学会年次大会に数年に 1 度は参加していたが，その後スーダンやイランなどに渡航するようになって，ビザ申請が煩雑になったため足が遠のいていた．そのため 12 年ぶりの米国土壌学会が主催する会議への参加となり，旧交を温めることができ，また，初対面の方々と交流することができた．国内実行委員会の皆様，とりわけ溝口先生と登尾先生にこの場を借りて感謝申し上げたい．

研究集会の中で，SSSA Editor-in-Chief の Markus Flury 教授から，もっと商業誌ではなく学会誌に投稿するよう呼びかけがあった．SSSA Journal（SSSAJ）も Vadose Zone Journal（VZJ）もインパクトファクター（IF）の低迷に苦しんでいる．本誌も同様にもっと大切にされて然るべきだろう．私が勤めている鳥取大学乾燥地研究センターでは 20 年ほど前から SCI にリストされていない（IF のない）学術誌に掲載された論文を，人事のさいにカウントしないことになっており，私自身その制度に適応せざるを得なかった一人であるが，掲載料の高騰や一部商業誌の査読の甘さを見るにつけ，査読がやや厳しすぎるほど機能しており，かつ掲載料が廉価な本誌のような学会誌に掲載された論文をきちんと評価するよう主張し続けたいと思う．

研究集会で，かねてより聞きたかったトランプ政権の影響を何人かに聞いたところ，今のところ直接大きな影響はないものの，プロジェクトの応募書類に気候変動対応を書かないように自主規制するようになった，と口を揃えていた．周知の通り，トランプ政権は気候変動対策を目の敵にしており，既に数百人の研究者を解雇している．農業の研究に関しては，農家が支持母体の一つであることからあまり予算は削減されていないようであるが，分野の近い解雇された水文学者が応募してくるようになると土壌物理分野の若手研究者の就職における競争も厳しくなるかもしれない．米国は土壌物理学の発祥の地であり，今も牽引役であり続けているが，その米国が病んでいる．

これは人文科学において特に深刻化しているようであるが，ハーバード大学やコロンビア大学などの名門大学に，イスラエル批判デモを取り締まるよう要求したり，ガザでの人為的飢餓や集団殺害やヨルダン川西岸併合の動きを批判した教員を解雇する圧力が政権からなされており，将来を悲観している多くの米国人研究者が海外への転出を検討していると報じられている [1)]．これを機に日本の大学に優秀な米国人研究者を呼び寄せる試みがなされつつある．最大の問題が本邦教員の給与が米国の半分以下しかないこととされており，特別に高給のポストを用意する動きもある [2)]．

しかし，最大のネックは本当に給与なのだろうか．米国は物価も日本の倍以上なので，老後のためのドルでの蓄財はさほどできないにしても，生活水準には大きな違いがないことは研究者なら容易に理解できるだろう．より大きな誘引の欠如は，あの人と同じ職場で一緒に研究したいと思えるようになってもらえていない，ということではないだろうか．SSSA 年次大会や SSSAJ や VZJ での発表が疎かになっている手前が言えた義理ではないのだが，サバティカルでの滞在先として日本を選んだという土壌物理学者をほとんど聞かない現状がある．本誌掲載の論文も，より多くの外国の研究者に読んでもらえるようになってほしいものである．

米国に限らず，内戦や権威主義的政権から逃れようとしている研究者を温かく迎えるべきなのは論を待たない [3)]．ナチス・ドイツから逃れた研究者が戦後の米国の研究水準の独走に大きく貢献した．わが国でさえ将来を手放しで楽観できたものではなく，お互いさまである．私にはスーダンやイランやエジプトや中国に多くの友人がいる．強大な軍事力を有し，デモの武力鎮圧を躊躇しない権威主義体制を経済制裁や武力で倒すのは容易でない以上，彼らや圧政の下で生きている人々に対して私達にできることは，彼らが望んだ時に「頭脳流出」や移住を助けることぐらいかもしれない．私が勤めている鳥取大学乾燥地研究センターには外国人客員教授のポストが 3 人分あり，そういった役割

[1] 鳥取大学 乾燥地研究センター

も果たしてきたが，そのような頭脳受入可能なポストを維持し，拡充するためにも，着実に研究業績を上げ，論文数だけでなく，土壌物理学が災害防止や環境問題の克服や農林業の生産性向上に貢献しうることを他分野の教授や大学執行部，ひいては省庁や産業界や政治家に示し続ける必要がある．

同時に，米国のようになってしまわないように，研究のみならず政治経済にも関心を持ち続け，研究者の社会的責任を自覚してゆきたい．

[1] https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN28D0G0Y5A320C2000000/

[2] https://www.yomiuri.co.jp/science/20250612-OYT1T50233/

[3] https://www.asahi.com/articles/AST663S9GT66UTIL040M.html